

國學院大學學術情報リポジトリ

『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の展開と国学史像の再構築

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2024-07-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松本, 久史 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002000588

『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の展開と国学史像の再構築

プロジェクト責任者 松本 久史

1. プロジェクトの概要

本プロジェクトは、日本文化研究所の2つの研究部門のうち、建学の精神に基づき旧日本文化研究所の神道・国学研究を継承する「神道・国学研究部門」の研究事業として行われるものであり、2011～2013年度の研究事業「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の構築」以来築き上げてきた「国学研究プラットフォーム」のさらなる発展とその成果発信を目的とするものである。本プロジェクトは、2018年度から3年間にわたって実施され、本年度が最終年度となるものである。

以下では、本プロジェクトの2020年度の成果を紹介した上で、2021年度から新たに推進する単年度の新規プロジェクト「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の成果公開とデータベース再構築」における計画の梗概を記すこととする。

さて、本プロジェクトは、具体的には以下の3つの目標によって構成されている。

I. 国学に関する学説史・研究史の整理を行い、最新の研究成果を反映した国学史像を打ち立て、それを一般社会に向けて発信する。

II. 上記Iの作業と連動して、2015～2017年度の研究事業で構築した「明治期国学・神道・宗教関係人物データベース」の修正・管理を行いつつ、近世中期から明治初期までの国学・神道関係人物を対象として、データベースの拡充を行っていく。

III. これまでの事業で構築してきた国学研究のネットワークを拡張する。これは、定例の国学研究会・社家文書研究会を行いつつ、学内外の国学研究者を招いて最前線の研究状

況に関する公開レクチャーを開催し、さらに日英両言語で運営する双方向型ウェブサイト「国学・神道・日本宗教フォーラム」を通じて、国学・神道研究の情報をグローバル規模で発信する。

かかる2020年度のプロジェクトは、以下のメンバーによって実施された。

責任者 松本久史

分担者

専任教員：武田幸也

兼任教員：遠藤 潤

PD研究員：河合一樹、高田 彩

研究補助員：木村悠之介

客員教授：林 淳

共同研究員：井関大介、一戸 渉、今井功一、荻原稔、小田真裕、小平美香、芹口真結子、間芝志保、原田雄斗、古畑侑亮、三ツ松誠

2. 2020年度 プロジェクトの研究成果

I. 国学・神道に関する研究史・学説史の整理と国学史像の再構築

(1) 前年度に引き続き、近世・近代の国学に関する研究史・学説史の整理を行い、国学研究会を中心に議論を行うことで、新たな国学史像を具体的にまとめていく作業に入った。

(2) 前年度に策定した国学概説書執筆者の担当案にしたがい各章について、国学研究会・社家文書研究会を中心に報告、検討を加えた。

Ⅱ. 国学・神道関係人物のデータベースの拡充

(1) 前年度に引き続き、「國學院大學デジタル・ミュージアム」上の「国学・神道関係人物研究情報データベース」の修正・管理を行いつつ、公開されている国学・神道関係人物を対象に、先行の目録類や、「国学関連人物データベース」における当該項目の精査・校正を行った。

(2) これらの調査に基づき、データベースの修正について検討した。今後、順次アップロードする予定である。

なお、上記データベースのURLは以下の通り。

<https://d-museum.kokugakuin.ac.jp/>

(3) データベースの拡充に関連して本学所蔵の国学者関係資料の整理を行った。1つは、学術資料センター神道資料館と連携した「羽田野神主家文書」保存のための整理である。この成果については、神道資料館との連携の上、國學院大學博物館で展示を行い公開することができた（「江戸時代の神主家文書」）。他に平成27年度に本機構に寄贈された「今泉定助先生関係資料」について資料保存のための整理を行った。

Ⅲ. 国学研究ネットワークの拡張

(1) 本プロジェクトの研究員を中心に国学研究会を本年度は計4回開催した。これにより国学・神道・日本宗教研究者の研究成果を共有した（本誌トピック7参照）。

(2) 国内の国学・神道研究に関する情報を日英両言語で発信することを目指し、ウェブ上に開設された「国学・神道・日本宗教フォーラム」をFacebookグループとして運用した。

(3) 2019年度の国際研究フォーラム「21世紀における国学研究の新展開 国際的・学際的な研究発信の可能性を探る」の報告書を刊行した。

以上が2020年度のプロジェクト成果である。

※なお、昨年度は、本プロジェクトの最終年度であり、事業総括に向けて、計画を進捗させる予定であった。しかし、昨年以来の新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり、予定していた事業計画の一部については計画の見直しを図った。特に予定していた資料調査や国学研究プラットフォーム公開レクチャーについては中止せざるを得ず、また在宅勤務が主となったため、事業計画の一部については進捗が遅れている。特に年度中の刊行を予定していた国学史の概説書については、執筆環境が整わないことなどから、次年度に延期することとなった。

3. 新プロジェクトの概要と具体的な計画

次いで2021年度の単年度プロジェクト「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の成果公開とデータベース再構築」の事業計画について説明を行う。

本プロジェクト「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の成果公開とデータベース再構築」は、これまで構築してきた「国学研究プラットフォーム」の成果を踏まえつつ、日本文化研究所において蓄積されてきた神道・国学に関する研究成果の発信を主たる目的とする単年度の研究事業である。また昨年度予定していた事業の実施等も併せて行うことも含まれている。

さて、本事業の内容は、これまでの研究プロジェクトを踏まえ、以下の3つの目標によって構成されている。

- (1) 近世・近代国学史像の再構築と発信
- (2) 国学・神道関係人物データベースの拡充
と国学関連資料の整理・保存
- (3) 国学研究ネットワークの拡張

より具体的には、近年の研究を踏まえた最新の国学史像を提示する入門書を刊行するとともに、学内を中心とする国学・神道関係の資料調査・整理を行い、データベースを拡充して、定例研究会・公開レクチャーの開催及びウェブコンテンツを通じ成果を広く発信することで、「国学研究プラットフォーム」としての意義を拡充する。

これらの目標を達成するために以下①から⑨の計画を推進する予定である。

- ①新たな国学史像を発信するための国学入門書の編集・刊行。
- ②近世中期～明治初期の国学・神道関係人物に関する基礎的データの収集。
- ③國學院大學デジタル・ミュージアム上の「明治期国学・神道・宗教関係人物データベース」の管理・運営及びデータベースの増補。
- ④本学及び旧日本文化研究所所蔵の国学・神道関係資料の調査・整理。
- ⑤本プロジェクトにおいて作成してきた学術資産の再構築とデータベース化。
- ⑥定例の国学研究会・社家文書研究会の運営。
- ⑦学内外の講師を招いた国学研究の最新状況に関する公開レクチャーの開催。
- ⑧日英両言語による双方向型ウェブサイト「国学・神道・日本宗教フォーラム」の運営。
- ⑨日本文化研究所によるこれまでの神道・国学研究のアーカイブ化とウェブ発信。

以下、内容について補足しておく。

①については、既に出版社とも調整の上、目次を作成し、各執筆者からも原稿を提出いただいている。特に本年度においては、原稿全体の調整や巻末附録等の作成を主として行い、年度中に刊行する。

②と③については、これまで國學院大學デジタルミュージアムで公開してきた「明治期国学・神道・宗教関係人物データベース」の情報を拡充するために、特に研究文献の調査等を行い、データベースに反映させていく。

④は、研究開発推進機構に寄贈された「今泉定助先生関係資料」の保存を目的として昨年度から整理を行っており、本年度も整理を継続する。また、平成19年に國學院大學図書館に寄贈された明治期の国学者井上頼国と、その子・孫である頼文及び頼寿の井上家三代の膨大な資料群である「井上氏旧蔵資料」の整理も行う。なお、「井上氏旧蔵資料」については、一部整理はされているが特に井上頼国関係の書翰を中心に調査・整理を行う予定である。

⑤は、研究開発推進機構内に日本文化研究所が再編成されて以来、展開してきた各種の神道・国学関係プロジェクト、即ち、平成19年度の「近世国学者の靈魂観をめぐる思想と行動の研究」以来、平成30年度から令和2年度の「國學院大學 国学研究プラットフォーム」の展開と国学史像の再構築に至るまで蓄積された研究成果の公開を目的とし、研究成果を再検討の上、データベース化するなどして公開方法等を模索していく。

⑥及び⑦については、定例の研究会を開催し、学内外の若手研究者を中心に発表をいただくことで、最新の国学研究の成果を共有、あるいは学術交流する場とする。また公開レクチャーについては、現状対面での開催に向けて、調整を行っているが、状況次第ではオンライン会議システム等を用いた遠隔での開催も視野に入れる。

⑧と⑨については、ウェブを中心に成果・情報の発信をすることで、国学研究のプラットフォームを拡充する。

以上のように本年度のプロジェクトは、これまで蓄積されてきた研究所の成果を広く社会へ発信することに重きを置いたプロジェクトとして推進していく予定である。